



2022年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 NKKスイッチズ株式会社
 コード番号 6943 URL <https://www.nkkswitches.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 智成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 本多 正憲

TEL 044-813-8026

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,146	41.3	330		345		348	
2021年3月期第1四半期	1,519	15.1	137		128		128	

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 329百万円 (%) 2021年3月期第1四半期 77百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	423.94	
2021年3月期第1四半期	156.10	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	13,297	10,768	81.0	13,085.06
2021年3月期	12,815	10,493	81.9	12,749.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 10,768百万円 2021年3月期 10,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		40.00		45.00	85.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)		50.00		50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	17.1	600		630	804.5	530	752.0	644.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	842,520 株	2021年3月期	842,520 株
期末自己株式数	2022年3月期1Q	19,572 株	2021年3月期	19,572 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	822,948 株	2021年3月期1Q	822,953 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが本資料の発表日現在にて入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢や市場動向等に関わるリスク、不確定要因により変動する可能性があります。また、業績予想の背景や前提条件等の詳細につきましては、「添付資料」の2ページ「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く世界の経済環境は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、欧米諸国を中心に経済活動が徐々に再開され回復の兆しを見せつつあるものの、変異ウイルスによる感染再拡大の懸念や世界的な半導体不足や材料調達難に直面し、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本経済におきましては、輸出や設備投資を中心に一部で持ち直しの動きがみられるものの、断続的に繰り返される緊急事態宣言やまん延防止等重点措置により経済活動が停滞を余儀なくされるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、新たな10年後のあるべき姿として新グループビジョン「私たちが笑顔となり、お客様の困りごとを顧客目線で解決する真のパートナーとなります。」を制定いたしました。その初年度である2021年度は「新グループビジョン実現のための土台作り」の年と位置付け、2030年度に大きな果実をもたらすための、風雨に打ち勝ち、多くの栄養を運ぶ根を大地に張り巡らせていくとともに、「利益の創出(収益力強化)」、「ソリューションビジネスの確立」、「生産構造改革」を基本戦略として積極的に展開してまいりました。

以上のことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,146百万円(前年同期比41.3%増)、営業利益は330百万円(前年同期は137百万円の営業損失)、経常利益は345百万円(前年同期は128百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純利益は348百万円(前年同期は128百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお、セグメントの概況は次のとおりであります。

① 日本

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない中、断続的に緊急事態宣言が発出されるなど経済活動回復に向けた動きは鈍いものの、輸出や設備投資を中心に一部で持ち直しの動きがみられました。こうした中、当社グループの販売強化項目である「特定市場」や「ソリューションビジネスの確立」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は前年同期比23.0%増、グループ間の取引を含んだ売上高は1,827百万円(前年同期比40.8%増)となりました。

② 米国

米国の保護主義的な通商政策に起因する米中貿易摩擦が長期化しているものの、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進む中、経済活動が徐々に再開され回復の兆しを見せつつあります。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つであるカタログディストリビューターを中心とする「ネットセールス」に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比64.3%増、為替の影響も含め691百万円(前年同期比67.2%増)となりました。

③ アジア

米中貿易摩擦の長期化や新型コロナウイルス感染症による中国経済の影響を心配しておりましたが、中国政府の徹底した新型コロナウイルス感染抑制と、内需拡大策が功を奏しており、順調に推移いたしました。こうした中、当社グループ販売強化項目の一つである「特定市場」に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染再拡大により生産活動が制限される場合に備え、在庫水準の増強に取り組むなど積極的な施策を展開してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の外部顧客向売上高は現地通貨ベースで前年同期比68.2%増、グループ間の取引を含んだ売上高は為替の影響も含め1,162百万円(前年同期比68.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は13,297百万円（前連結会計年度末比481百万円の増加）となりました。

主な要因は、現金及び預金（同85百万円の増加）、受取手形及び売掛金（同189百万円の増加）、原材料及び貯蔵品（同220百万円の増加）によるものであります。

② 負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は2,528百万円（前連結会計年度末比205百万円の増加）となりました。

主な要因は、買掛金（同209百万円の増加）、その他流動負債（同182百万円の増加）によるものであります。

③ 純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は10,768百万円（前連結会計年度末比275百万円の増加）となりました。

主な要因は、利益剰余金（同295百万円の増加）によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2021年5月7日に公表しました通期業績予想を修正いたしました。

なお、当該予想に関する詳細につきましては、本日公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,393,823	5,478,955
受取手形及び売掛金	1,158,719	1,348,177
商品及び製品	894,807	908,284
仕掛品	51,839	80,702
原材料及び貯蔵品	1,320,433	1,540,713
その他	255,901	296,284
貸倒引当金	△2,759	△3,037
流動資産合計	9,072,765	9,650,080
固定資産		
有形固定資産	2,151,951	2,114,034
無形固定資産	91,697	82,205
投資その他の資産	1,499,414	1,450,987
固定資産合計	3,743,063	3,647,227
資産合計	12,815,828	13,297,307
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,182,650	1,392,258
未払法人税等	19,701	46,898
引当金	118,718	41,474
その他	404,656	586,746
流動負債合計	1,725,727	2,067,378
固定負債		
退職給付に係る負債	89,528	96,136
役員退職慰労引当金	195,140	170,085
その他	312,208	194,715
固定負債合計	596,877	460,936
負債合計	2,322,604	2,528,314
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,370,460	8,666,039
自己株式	△161,839	△161,839
株主資本合計	9,993,724	10,289,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,304	387,021
為替換算調整勘定	76,542	92,001
その他の包括利益累計額合計	498,847	479,023
非支配株主持分	652	664
純資産合計	10,493,224	10,768,992
負債純資産合計	12,815,828	13,297,307

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,519,496	2,146,307
売上原価	966,306	1,130,664
売上総利益	553,189	1,015,642
販売費及び一般管理費	690,380	684,925
営業利益又は営業損失(△)	△137,190	330,717
営業外収益		
受取配当金	8,799	10,646
受取賃貸料	5,902	7,926
持分法による投資利益	2,326	1,288
その他	2,321	2,461
営業外収益合計	19,349	22,322
営業外費用		
支払利息	1,166	949
売上割引	2,512	911
賃貸収入原価	3,834	4,103
為替差損	2,833	1,469
その他	0	-
営業外費用合計	10,348	7,434
経常利益又は経常損失(△)	△128,189	345,604
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△128,189	345,604
法人税、住民税及び事業税	△2,196	39,820
法人税等調整額	2,420	△43,107
法人税等合計	224	△3,287
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,413	348,892
非支配株主に帰属する四半期純利益	49	12
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△128,462	348,880

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△128,413	348,892
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43,488	△35,283
為替換算調整勘定	7,558	15,459
その他の包括利益合計	51,046	△19,823
四半期包括利益	△77,367	329,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,416	329,056
非支配株主に係る四半期包括利益	49	12

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を、当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、当社の輸出販売については、従来、出荷時に収益を認識しておりましたが、インコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時点で収益を認識する処理に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。